

**青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（下北地区）における主な意見**

令和3年3月9日

目 次

1	下北地区の中学校卒業者数の推移と全曰制課程の学級数の見込み.....	1
2	全曰制課程の学校規模・配置に関する意見.....	2
(1)	重点校・拠点校・地域校の配置等.....	2
(2)	委員の意見に基づく学校配置シミュレーション.....	3
ア	全ての学校を配置する場合.....	3
イ	大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置する場合.....	5
ウ	田名部高校と大湊高校を統合して新設校を配置する場合.....	7
エ	第3期実施計画において、むつ市内の3校を統合して新設校を配置する場合.....	9
(3)	その他の意見.....	11
3	定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見.....	11
4	多様な教育制度に関する意見.....	12
(1)	全国からの生徒募集.....	12
(2)	その他の教育制度.....	14
5	その他.....	14
【参考1】	委員名簿（下北地区）	15
【参考2】	オブザーバー名簿（下北地区）	16
【参考3】	地区意見交換会の開催状況（下北地区）	16

1 下北地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み

		東青	西北	中南	上北	下北	三八	県計
中学校卒業者数	R4	2,492人	985人	2,112人	1,583人	578人	2,418人	10,168人
	R9 (対R4)	2,216人 (△276)	824人 (△161)	1,935人 (△177)	1,486人 (△97)	464人 (△114)	2,262人 (△156)	9,187人 (△981)
	R14 (対R4)	1,942人 (△550)	752人 (△233)	1,727人 (△385)	1,413人 (△170)	405人 (△173)	2,020人 (△398)	8,259人 (△1,909)
募集学級数	R4	46c1	19c1	39c1	33~34c1	13~14c1	39c1	189~191c1
	R9 (対R4)	42c1 (△4)	16c1 (△3)	36c1 (△3)	30~31c1 (△3)	10~11c1 (△3)	36c1 (△3)	170~172c1 (△19)
	R14 (対R4)	37c1 (△9)	14c1 (△5)	33c1 (△6)	28~29c1 (△5)	9~10c1 (△4)	32c1 (△7)	153~155c1 (△36)

- ※ 中学校卒業者数は、令和2年5月1日現在の児童生徒数を基に高等学校教育改革推進室において各年3月の生徒数を推計したものであり、変動が生じる可能性がある。
- ※ 募集学級数は、各年度の全日制課程における見込み。
- ※ 募集学級数は、地域校の配置に関して基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示している。
- ※ 令和14年度の中学校卒業者数等については、第2期実施計画の学校規模・配置を検討するための参考として示している。

■ 令和4年度時点の学校配置状況

学校・学科	年度等	第1期実施計画(H30~R4)		第2期実施計画(R5~R9)		第3期実施計画(R10~R14)		備考
		期間内増減	R4学級数	期間内増減	R9学級数	期間内増減	R14学級数	
重点校 田名部高校	普通	1	5					R1英語科を普通科に改編
	英語	△1	0	—	—	—	—	
大湊高校	総合	△1	4					
川内校舎	普通	△1	0	—	—	—	—	R1募集停止 R2年度末閉校
地域校 大間高校	普通	0~△1	1~2					
むつ工業高校	工業	△1	3					
計		△3~△4	13~14	△3	10~11	△1	9~10	

※大間高校については、基本方針に定める基準により対応することから、幅を設けて示している。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校・拠点校・地域校の配置等

① 重点校・拠点校

- 重点校については、第1期実施計画の配置を維持することが望ましい。
- 田名部高校については、直近の第一次進路志望倍率が1.16倍であり進学校として人気も高く、重点校の役割を果たしている。
- 重点校及び拠点校における取組や、各高校において身に付けられる力、取得できる資格、就職先等について情報提供されることが多くなった。

② 地域校

- 大間高校が地域校という位置付けで良い。
- 大間高校については、地域校として配置を継続すべきである。地域との連携による魅力的な学校づくりを更に進め、今後も入学者数を確保してほしい。
- 大間高校については是非残してほしい。10年後や20年後の高校教育がどのようになるか見通しがつかない難しい状況にある中、高校に通学できるかどうか、高校教育を受けることができるかどうかが最も切実な問題である。
- 大間高校については、生徒の通学を考慮し地域校としての存続を希望するが、そのためにも早急に地域の関係者とともに、危機感を持って諸問題に取り組む必要がある。
- 大間高校は、地域の活性化にとって非常に大事であり地域校として存続してほしい。地域校の活性化に向けた対応について、将来にわたって地域に学校を残すための方策を県教育委員会も真剣に考えてほしい。
- 大間高校で生徒たちが充実した高校生活を送っていることをアピールすることが、入学者数の増加にもつながっていくため、県教育委員会でも各校における特長を積極的に広報してほしい。
- 地域校の学級減や募集停止の基準については、地域の実情も考えて見直しを検討してほしい。仮に大間高校が募集停止となり、むつ市や他地区の高校に進学した場合、その土地に就職する生徒が出てくるため、北通り地域から人がいなくなり地域を維持できなくなる。
- 大間高校の募集停止を考える場合は、通学が困難となる生徒への具体的な支援について見通しを示してほしい。
- 今後更に少子化が加速することにより、令和8～9年度頃には地域校に関する基準を見直す必要が生じる可能性がある。地理的な問題から高校教育を受ける機会を失うことを最も心配している。高校の小規模化によるマイナス面はあるが、学校が存在するか否かの差は大きい。
- 大間高校に限らず、どの地域校も現状のままでは中長期的に見ると厳しい状況になるので、特色ある教育に特化した高校として存続するか、高校を統合するかの2択になる。
- 基本方針では、農業科の拠点校に関する部分で寄宿舎の活用について触れられているが、地域校においても寄宿舎の活用を検討してほしい。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 全ての学校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R 4 (期間内最終年度)	R 5～R 9		R 10～14
重点校	田名部 5学級	△2学級 →	田名部 ○学級	
連携校	大湊 4学級 むつ工業 3学級		大湊 ○学級 むつ工業 ○学級	△1学級
小計	12学級	△2学級 →	10学級	
地域校	大間 2学級		大間 2学級	
合計	14学級	△2学級 →	12学級	11学級

※ 統合や学級減等の対象となる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

- 中学生が多くの高校から進学先を選択できるという多様性の確保の観点から、現時点では学級減で対応してほしい。

② 期待される効果等

- むつ市内に3校とバランスの取れた学校配置となっており、子どもたちが自身の将来を見据えながら、特色ある高校の中から進学先を選択することができる。
- 下北地区は、大間高校を除くとむつ市内に3校の高校がある。進学校の田名部高校、職業教育を主とする専門高校のむつ工業高校、多様な選択科目を有する総合学科の大湊高校の3校それぞれが充実した教育環境となっている。また、各地域における通学事情が異なるため、進路の多様性は欠如していることもあるが、高校教育を受ける機会は確保されている。
- 田名部高校、大湊高校、むつ工業高校には、それぞれの役割があり非常に重要である。下北地区は、バランスの取れた高校配置となっており、現状の配置を継続することが大事という思いがある。
- 全ての高校の配置が継続されるため、各校が持つ特色や伝統・文化が継承される。
- 中学生の進路の選択肢が狭められない。
- 小規模校で部活動の設置数が少ない高校には、あえて部活動を求める生徒が進学し、小規模校における充実したきめ細かな教育を受けることが魅力にもなる。
- 下北地区では、高校を統合した場合、通学への影響が顕著であると思うので、学級減で対応してほしい。
- 高校が一旦廃止になれば、将来的に再度新設されることはあり得ないため将来の子どもたちのために、何とかしてむつ市内の3校と地域校である大間高校は残すべき。
- これ以上、下北地区から高校がなくなってしまうと、中学校から高校に進学する際に生徒が他地区に流出してしまう。下北地区に残って、下北地区を好きになってもらい、将来的に下北地区に帰ってきて働いてほしいという思いがあるため、学級減で対応し可能な限り高校を存続させる方向で検討してほしい。
- 学校規模が小さくなることで、かえって学習環境の質を確保しやすい状況が生まれてくることも理解してほしい。

③ 更に検討を要する課題等

- 学級減となることで教員数の確保が難しくなるとともに、一定の規模を維持できている高校にのみ入学希望者が集中する。
- 学級減となることで教員数も減少するため、各高校の教育活動等への支障が懸念される。
- 学級数、教員数の減少が開設教科・科目や学科・コースの減少につながる。また、令和14年度には小規模校が増える。
- 学校規模に応じて開設科目数が大きく変わることを踏まえるとともに、生徒が希望する部活動に取り組める環境を準備するためには、学校規模を維持していくことが非常に大きなポイントである。
- 重点校の学校規模を含め、どの高校の学級減を行うのかが大きな課題となる。
- 学級減の対象については、第1次進路志望倍率等を考慮しなければ、希望する高校に行けない子どもが増えるという点を視野に入れて検討を進めた方が良い。
- 直近の第一次進路志望倍率を考慮すると、大湊高校とむつ工業高校を学級減することが想定される。
- 各校の質の低下が予想され、特に大湊高校は3学級規模となることで教員数が減少し、総合学科としての特長が薄れる課題がある。

イ 大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R 4 (期間内最終年度)	R 5～R 9		R 10～14
重点校 連携校	田名部 5学級 大湊 4学級 むつ工業 3学級	△2学級 →	田名部 ○学級 新設校 総合学科○学級 工業科○学級 ○学級	△1学級
小計	12学級	△2学級 →	10学級	
地域校	大間 2学級		大間 2学級	
合計	14学級	△2学級 →	12学級	11学級

※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

- 小規模校にもメリットがあるとの意見もあったが、デメリットがはるかに大きいため統合に踏み切る時期であり、学校規模により科目開設数が大きく変わることや、生徒が希望する部活動に取り組める環境を踏まえれば、現実的な選択肢として、大湊高校とむつ工業高校の統合が1つのアイディアになる。

② 期待される効果等

- 連携校の統合により学校規模が大きくなることで教員数が増加し、教育活動が活性化する。
- 学校規模に応じて開設科目数が大きく変わることを踏まえるとともに、生徒が希望する部活動に取り組める環境を準備するためには、学校規模を維持していくことが非常に大きなポイントである。
- 下北地区において、統合は避けて通れない。統合により5学級規模となることで、教員数の確保、必要な教科・科目の維持、部活動の活性化が見込まれ、子どもたちのニーズに応えられる。
- 統合のメリットとして教員数の増加等が挙げられるが、部活動が大きい意味を持っている。ある程度の学校規模を維持することで、生徒たちが希望する部活動に取り組むことができる環境を提供してあげたい。
- 入学する生徒は充実した高校生活に大きな期待感を持って進学してくるため、下北地区の高校が、他地区の高校よりも進学したい高校であるか、魅力的な高校であるかが肝心である。年々小規模化していくのが見えている高校と、他地区に引けを取らない、またはそれ以上の学校規模の高校のどちらが良いのかということである。
- 子どもたちが魅力を感じ、教育を受けたいと強く思える高校であれば、新設校の意義がある。
- 校舎を新築し最新の設備を整備するなど、生徒が入学したい高校と思える教育環境を整えることができれば、高校の活性化が期待できる。

③ 更に検討を要する課題等

- 下北地区では、高校を統合した場合、通学への影響が顕著である。
- 大湊高校とむつ工業高校を統合することで相乗効果を得られるか疑問である。学校規模が大きくなってしまっても、両校の良さが弱まる懸念がある。
- 統合により各校が築き上げてきた伝統や特色が消え、新たに築いていく必要があるという点が大きな課題になる。
- 統合によるメリットとして部活動の活性化が挙げられているが、スポーツ少年団への移行等の全国的な動きの中で、統合を考える際に一番の理由となるかという点に疑問がある。
- 重点校の学校規模をどのように考えていくか。
- 新設校の設置場所、通学路線、下宿先の確保等が課題である。
- 統合校の設置場所については、下北地区の生徒が通学しやすい場所が望ましい。
- 統合校の設置場所として、むつ市中心部であるむつ工業高校の敷地も想定されるが、下宿先の存在、野球部やヨット部の設備等を考慮すれば大湊高校の敷地が適当である。
- 統合校の学科構成や設置場所等について、今後の検討になるのであれば、第3期実施計画以降に統合することが望ましい。
- 学科構成は、総合学科3学級、工業科2学級の1学年5学級が考えられる。
- 統合校の学科構成については、現在の総合学科と工業科ありきではない検討も視野に入れた方が良い。
- 統合に伴い魅力化を図るために、弘前実業高校の総合選択制のように、総合学科の生徒が工業系の資格取得を目指したり、工業科の生徒が総合学科で取得可能な資格取得を目指すためのシステムを構築したりすることが考えられる。
- 学校規模が小さくなることで、かえって学習環境の質を確保しやすい状況が生まれてくることも理解してほしい。
- これ以上、下北地区から高校がなくなってしまうと、中学校から高校に進学する際に生徒が他地区に流出してしまう。

ウ 田名部高校と大湊高校を統合して新設校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R 4 (期間内最終年度)	R 5～R 9		R 10～14
重点校	田名部 5学級	△2学級 →	新設校 普通科○学級 総合学科○学級 ○学級	
連携校	大湊 4学級		むつ工業 ○学級	△1学級
	むつ工業 3学級			
小計	12学級	△2学級 →	10学級	
地域校	大間 2学級		大間 2学級	
合計	14学級	△2学級 →	12学級	11学級

※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

- むつ工業高校としては2学級規模となっても実績を上げられるとのことであり、これを踏まえると、田名部高校と大湊高校の統合も可能性がある。

② 期待される効果等

- 学校規模に応じて開設科目数が大きく変わることを踏まえるとともに、生徒が希望する部活動に取り組める環境を準備するためには、学校規模を維持していくことが非常に大きなポイントである。
- 統合により7～8学級となることで、十分な教員が確保されることにより、難関大学の二次試験に向けて専門的な指導が期待できる。また、各部活動が部員数の増加により活性化し、むつ市の悲願である硬式野球部「むつ市から甲子園」の実現も期待できる。
- 田名部高校と大湊高校は、両校とも単位制が導入されているため、統合校の円滑な学校運営が期待できる。
- 大学進学を希望する総合学科の生徒については、田名部高校が有する重点校及び進学校としてのノウハウを共有できるため、学力向上につながる可能性がある。

③ 更に検討を要する課題等

- 下北地区では、高校を統合した場合、通学への影響が顕著である。
- 県内で最大規模の高校となるため、統合校の設置場所等が課題となる。
- 通学路線や下宿先の確保が課題である。
- 学校規模が小さくなることで、かえって学習環境の質を確保しやすい状況が生まれてくることも理解してほしい。
- これ以上、下北地区から高校がなくなってしまうと、中学校から高校に進学する際に生徒が他地区に流出してしまう。

エ 第3期実施計画において、むつ市内の3校を統合して新設校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画	
	R 4 (期間内最終年度)	R 5～R 9		R 10～14	
重点校	田名部 5学級	△2学級 →	田名部 ○学級	△1学級 →	新設校 普通科○学級 総合学科○学級 工業科○学級 9学級
連携校	大湊 4学級		大湊 ○学級		
	むつ工業 3学級		むつ工業 ○学級		
小計	12学級	△2学級 →	10学級	△1学級 →	9学級
地域校	大間 2学級		大間 2学級		大間 2学級
合計	14学級	△2学級 →	12学級	△1学級 →	11学級

※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

- 将来的に下北地区全体で募集学級数が10学級を切る状況になれば、1つの高校しか残らないことも想定される。その場合は、地区全域から通学できるよう手立てを講じた上で、全てのニーズに対応できる高校を配置し、人的・物的資源を集中させるという考え方もある。

② 期待される効果等

- 学校規模に応じて開設科目数が大きく変わることを踏まえるとともに、生徒が希望する部活動に取り組める環境を準備するためには、学校規模を維持していくことが非常に大きなポイントである。
- 生徒数や教員数を確保できるため、より質の高い教育を提供できる。
- 大規模校となることで、各学科の生徒が切磋琢磨する気風が高まる。
- 田名部高校が重点校としての役割を果たすという視点から、将来的にはむつ市内3校の統合も視野に入れる必要があり、チーム下北として文武両道の高校となる可能性を秘めている。
- 生徒数が減っていく中にあっては、仕方がないという思いがある。

③ 更に検討を要する課題等

- 下北地区では、高校を統合した場合、通学への影響が顕著である。
- 9学級規模の大規模校になるメリットよりも、下北地区全域からの通学の負担等のデメリットの方が大きい。
- むつ市内に1校のみ配置されることとなり、学力の幅が大きくなることが見込まれる。
- 大学のようにキャンパス制を採用して現存の校舎を使用することも可能なのではないか。少子化で統合は避けられないと思いながらも、子どもたちには多様な選択肢の中で高校を選んでほしいという思いはある。第3期実施計画期間においては、高校を選ぶというよりも学科を選ぶという進路選択にもなり得る。
- 学科構成は、普通科4学級、総合学科3学級、工業科2学級の1学年9学級が考えられる。
- 他県では、総合学科の系列として工業系列を設置している事例があることを踏まえると、統合校の学科構成については、普通科と総合学科を併置し工業系列を設置することも考えられる。
- 既存の校舎を使用し寄せ集めで新設校と言われても、子どもたちは魅力を感じない。高校は未来に希望を持って子どもたちが学べる場でなければならぬと強く感じている。新設校を設置するのであれば、校舎建設や教職員の配置等についても考えていく必要がある。
- 第2期実施計画期間において学級減となる高校の質の確保が課題となるため、第2期実施計画期間は現状維持するか、少人数学級編制を導入することが考えられる。
- 学校規模が小さくなることで、かえって学習環境の質を確保しやすい状況が生まれてくることも理解してほしい。
- これ以上、下北地区から高校がなくなってしまうと、中学校から高校に進学する際に生徒が他地区に流出してしまう。

(3) その他の意見

＜充実した教育環境の整備＞

- 下北地区では、学校規模の標準に満たない高校も配置されているが、他の地域とのバランスも考慮して弾力的に取り扱っても良い。

＜学科等＞

- 大間高校に林業科など、地域の環境や産業に結びつく学科が設置されても良い。
- 先般、文部科学省より地域探究科の設置等を2022年度から進めていく方針が示されたところであり、大間高校は学校の魅力化に向け、現状で地域との関わりを深める活動をしているため地域探究科を設置してほしい。

＜その他＞

- 学級数の減少に伴い教員数も減少し、学科や開設科目等が限定され、学校の活力がなくなることが懸念されるため、小規模になっても充実したよりきめ細かな高校教育を担保できるよう、国に要請する必要がある。
- 子どもたちの教育環境の充実について、オール青森の視点により、学校規模や通学環境等の検討を更に深める必要がある。
- 生徒数減少への対応に向けた方法論のみではなく、重点校の田名部高校、大湊高校、むつ工業高校の特色化や魅力化に関する検討を進めてほしい。
- 企業が必要とするのは即戦力であり、むつ工業高校では生徒に多くの資格を取得させ、資格を持った即戦力として卒業させていると聞いている。また、高校における地域を愛する教育が薄いように感じるが、企業としては地域を愛する即戦力を必要としている。
- 各学校配置シミュレーションに対する効果・課題について、高校教員の意見も聞きながら、今後の検討を進めてほしい。
- 高校を統合する場合には、中学校の教員、保護者、中学生の統合のメリットについての理解を深める取組が必要である。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 定時制課程・通信制課程については、現状の配置を継続してほしい。

【参考】第1期実施計画における配置状況

定時制課程	田名部高校（普通科・1学級）
-------	----------------

4 多様な教育制度に関する意見

(1) 全国からの生徒募集

① 導入の必要性等

- 生徒数の減少は全国的なものであり、全国からの生徒募集も全国的に増加していくものと考える。

② 導入範囲・方法

- 他県の事例を見ると、地域における支援として、自治体による寮の設置などが多いため、むつ工業高校の場合は民間企業との関係も深いので、企業からの支援を受けながら同校に導入することも考えられる。
- 百石高校の食物調理科において、青森県のみならず東北地方の特産物を活用した教育活動を実施することにより、東北各県からの入学が期待できる。
- 大間高校は、北通り地域にとって将来にわたって必要な高校であるが、北通り地域だけでは、生徒数の確保が困難になることは明白であるため、大間高校への導入を実現してほしい。
- 大間町のマグロ、佐井村のウニ、風間浦村のアンコウに加え、大間町と台湾との交流や、風間浦村と京都府の同志社中学校との交流など、地域のあらゆるリソースを大間高校で活用してほしい。
- 大間高校の魅力化のため、3町村で大間高校とも話し合いながら、小・中学校の教育活動を高校の教育につなげていけるような地域ぐるみの取組を進めていくこととしている。全国から生徒を募集したときに、それに応え得る学校を大間高校や県教育委員会と連携しながら作り上げていくことが大事である。
- I C Tを活用した教育活動や、S D G sに関する取組を進めるためには、現在採用されている教員のみでは難しいため、教員の全国公募、大学や産業界との連携等が必要である。大間高校は好事例を作れるような気がするので、真剣に取り組んでほしい。
- 全国から生徒を集めるためには、募集する前に、魅力ある教育活動が求められるので、北通り3町村の教育委員会として、今後、様々な形で支援しながら大間高校の充実を図っていきたい。
- 他県の生徒や保護者に入学を希望してもらうためには、魅力ある高校でなければならない。このため、大間高校の校地内に寄宿舎を建設し、全寮制のような高校とした上で、高速通信回線を整備することにより、本県のI C T教育における先進校を目指すと良い。当然、関係町村が思い切った援助を提示することが重要であり、県教育委員会としても、地域校の活性化に向け、学校と地域等が一体となった検討を是非促してほしい。
- 下宿や寮を確保しなければ、他県の生徒は集まらない。近年、むつ市内の下宿施設の数が減少している点も考慮しながら検討してほしい。
- 他県の生徒は親元を離れて高校進学することになるため、寮や下宿の整備など他県の生徒が衣食住で不便しない環境を整えることが必要である。
- 下宿や寮の状況、地域性、少子化等を考慮すると、現状では他県の生徒の入学は見込めない。一方で、I C T教育を推進したり、eスポーツに関する学科や部活動を設置したりするなど、現代に合った校風とした上で導入することも考えられる。
- 10年後には、地域の特色を生かした課題解決型学習により、思考力・判断力・表現力を重視した教育活動が更に進められるため、全国的・全県的な視点での取組は重要であるが、他県からの入学を希望する生徒は少数である。

③ 県全体の意見まとめ（参考）

■ 導入範囲・具体的な高校例・効果等

導入範囲	具体的な高校例	効果等
特色ある教育活動を行っている高校（学科）	弘前南 柏木農業 黒石（情報デザイン科） 百石（食物調理科） 八戸西（スポーツ科学科） 八戸東（表現科） 名久井農業	○ 特色ある学科や研究活動等の実施により、県外からの入学者が期待できる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校	農業科、水産科、工業科、商業科、家庭科、看護科を有する高校	○ 本県の地域資源等を活用した特色ある教育活動を実施しており、入学者が見込まれる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校のうち、寄宿舎を有する高校	五所川原農林 三本木農業 名久井農業 八戸水産	○ 県内生徒の使用に支障を与えずに県外生徒が活用できれば、生活環境が確保される。
地域校の配置の考え方に関する高校	鰺ヶ沢 六ヶ所 大間 三戸	○ 入学者数の確保につながることが期待できる。
他県から注目度の高い部活動を有する高校	浪岡（バドミントン部） 三本木農業（相撲部） 八戸工業（アイスホッケー部） 八戸商業（アイスホッケー部）	○ スポーツで生徒を育てることも大きな特色であり、入学者が見込まれる。

■ 更に検討を要する課題等

区分	更に検討を要する課題等
募集人数等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内生徒のニーズや学習機会を確保するため、県外生徒の定員の制限（募集枠の設定等）を考える必要がある。 ○ 単年度留学などの制度を導入してはどうか。
生活環境等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県外生徒が安心して学校生活を送れるよう、生活環境を確保する必要があり、宿泊施設や生活面の支援を市町村がどれだけバックアップできるかが課題となる。 ○ 導入する場合、県としても支援（ホームページやパンフレットによる広報等）が必要である。 ○ 生活環境を確保するため、「空き家バンク」等の活用やホテル・宿泊施設等の活用も考えられる。 ○ 地域によっては、下宿施設数が減少している状況がある。
高校の魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県外生徒を呼び込むためには、魅力ある教育活動が求められる。他県の事例等も参考にしながら検討する必要がある。 ○ 教育活動の充実に向けた教育課程の見直しや特色ある学科の設置等を検討してはどうか。 ○ 地域資源等を活用して魅力をアピールすることが考えられる。 ○ 県外生徒の受入に向け、高校を含めた地域全体で考えられるよう話し合いの場があっても良い。

(2) その他の教育制度

意見なし

5 その他

<生徒の通学>

- 下北地区において一番必要な対策は、スクールバスの運行と下宿先の確保である。全国からの生徒募集よりも通学支援等の整備が急務である。
- 通学に対して具体的にどのような支援が可能なのか。現在も地域によっては距離的・経済的な負担により進学を断念せざるを得ない子どもがいるが、今後さらに難しくなる可能性がある。
- 全ての高校でとは言わないが、寄宿舎を設置するなどにより、子どもが通学の心配をせず、高校の中で生活する時間を確保できるような環境整備も必要である。
- 将来的には、大間高校が募集停止になるかもしれないが、大間町等の生徒がむつ市内の高校に入学し部活動に加入する場合は下宿が必要となるため、経済的な負担に対する支援も検討してほしい。

<その他>

- 経済効率だけを追求した高校教育改革ではなく、子どもの未来を考えた教育改革を実施してほしい。
- 現在のコロナ禍により将来を見通すことが困難な時代であり、それに対応できる高校づくりをしてほしい。また、文部科学省でも、全ての高校でSDGsの実現に向けた教育を進めよう要請していることを踏まえ、持続可能な地域づくりを実現するために、地域課題を自分たちで解決していくという目標を大きく打ち出してほしい。
- 令和3年度の文部科学省の概算要求では、COREハイスクール・ネットワーク構想が提示されているため、県教育委員会においても、この構想を踏まえた取組を進めてほしい。これから高校が存続するための最大のポイントは、やはりICTの活用である。
- 大学では、一人一人が課題に関するプレゼンテーションを行い、友人や教員が良い点や改善点を話し合うなど、お互いを認め合う場を設定しながらオンライン授業が進められており、高校においても、定時制課程及び通信制課程における教育活動や、不登校の生徒に対して応用できる。実際の体験とオンライン授業を使い分けながら単位取得を認めることにより、高校への通学に関する課題も少しは解決できる。
- これだけ生徒が地域外に流出すると地域が縮小していくため、非常に危機感を抱いており、各家庭と自治体が今後の方向性等について話し合う機会が必要である。
- 下北地区の中学生に対し、魅力ある校風に関するアンケートを実施することも考えられる。また、高校教育改革に関してアンケートを実施する場合には、中学生、保護者、地域住民と対象を幅広くすべき。

【参考1】委員名簿（下北地区）

(敬称略)

区分	所 属 等	委 員 名	備 考
市 町 村 教 育 員 会	むつ市教育委員会 教育長	氏 家 剛	
	大間町教育委員会 教育長	佐 藤 桂 一	
	東通村教育委員会 教育長	奥 島 涼 子	
	風間浦村教育委員会 教育長	越 膳 泰 彦	
	佐井村教育委員会 教育長	内 山 祐 三	
P T A	むつ市連合 P T A 会長 (むつ市立田名部中学校 P T A 監事)	大 見 竜 人	
	下北郡連合 P T A 会長 (大間町立大間中学校 P T A 会長)	伊 藤 亮	
	青森県高等学校 P T A 連合会 下北むつ地区協議会 会長 (県立田名部高等学校 P T A 会長)	三條目 靖 彦	
产 業 界	むつ商工会議所青年部 直前会長	佐 藤 俊 介	
	むつ・下北地区商工会青年部連絡協議会 会長 (むつ市川内町商工会青年部 部長)	濱 中 亮 輔	
小 中 学 校 長 会	下北小学校長会 事務局長 (むつ市立二枚橋小学校 校長)	中 居 春 雄	
	下北地方中学校長会 監事 (東通村立東通中学校 校長)	岸 健一郎	
	青森県私立中学高等学校長協会 副会長 (八戸学院野辺地西高等学校 校長)	橋 場 保 人	
	元県立田名部高等学校 校長	長者久保 雅 仁	進行役
	元県立大間高等学校 校長	安 達 健 夫	

【参考2】オブザーバー名簿（下北地区）

(敬称略)

所 属 等	オブザーバー名	備 考
県立田名部高等学校 校長	今 井 啓 之	
県立大湊高等学校 校長	下川原 堅 藏	
県立大間高等学校 校長	森 田 勝 博	
県立むつ工業高等学校 校長	山 崎 康 浩	
県立むつ養護学校 校長	湯 田 秀 樹	

【参考3】地区意見交換会の開催状況（下北地区）

回	年月日	内 容
1	令和2年 9月15日	<input type="radio"/> 高等学校教育改革に係る経緯・現状等 <input type="radio"/> 学校規模・配置の検討 <input type="radio"/> 多様な教育制度等
2	令和2年12月18日	<input type="radio"/> 地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等 <input type="radio"/> 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等
3	令和3年 2月 3日	<input type="radio"/> 地区意見交換会における主な意見《整理案》